



今後の道内の 産婦人科医師数の見通し

社会医療法人 母恋 天使病院 副院長 吉田 博

昨年日本産婦人科学会は産婦人科改革グランドデザイン2015を発表し、今後の日本の周産期医療に対する提言をまとめた。北海道では北大でも医局員の減少から2016年春の人事もままならない状況で、産婦人科学会の示す対策などでは状況は好転するとはとても思えず、事態はより切迫しているのではという印象を持った。そこで現在の道内の産婦人科勤務医を把握するために北海道産婦人科学会名簿を用い、また、より経時的な状況を把握するためには北大産婦人科の医局資料を使って、北海道の産婦人科医師数の現状と将来の見通しの基礎データをまとめてみた。

北海道の公的病院に勤務する産婦人科医の 男女比と経験年数

図1に北海道の公的病院に勤務する産婦人科医の男女比と経験年数を示す。

北海道産婦人科学会会員名簿は2年ごとに年度末に作成されている。その名簿から医局および公的関連病院に勤務中の産婦人科医（医局員とほぼ同義）を選んだ。目的は今後産婦人科医不足がより深刻になるであろう、大都市周辺以外の地方に赴任する可能性のある産婦人科医の人数を調べ、男女別に経験

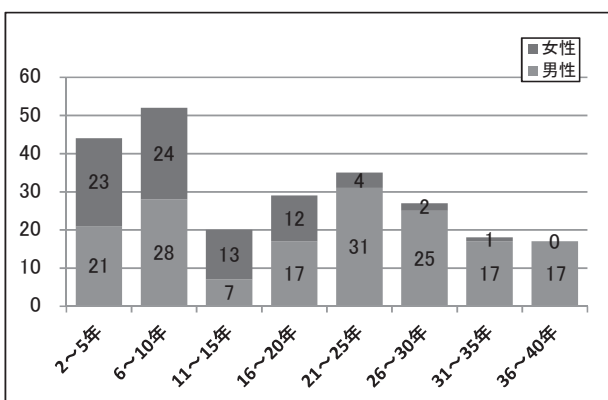
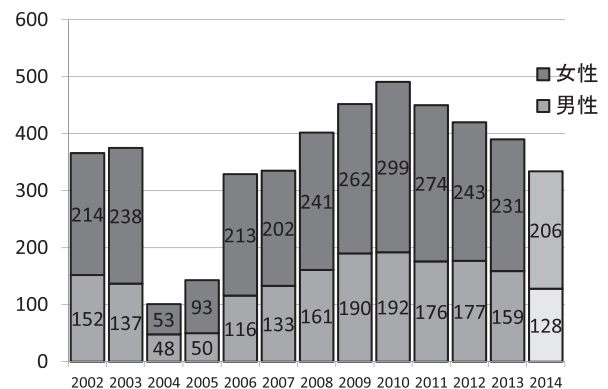


図1 北海道の経験年数別の産婦人科医数

年数ごとの医師数を集計することである。開業施設に勤務する産婦人科医を除外したのは、北海道では分娩を扱う開業施設は札幌周辺と旭川、函館に集中し、それ以外の地域で一定数以上分娩を扱っているのは帯広と北見だけであり、また開業施設に一旦所属した産婦人科医が地方の公的病院に復帰する可能性は極めて低いと判断したためである。そのため、今後も地方の分娩は結局のところ道内三医大の医局に所属する医師が担わざるを得ないと考えたので、公的病院に勤務する産婦人科医の数を調べた。

最新版は27年度の名簿であるがすでに発行後時間が経過しており、その後の人事異動も各大学で行われているので2016年3月末の時点での産婦人科医数を確定すべく道内各大学、病院のホームページなども、もとのできる限り修正を加えて作成した。このため、学会に所属していない産婦人科医はこの統計から漏れている。逆に医局と関連のない独立系の公的病院に勤務する産婦人科医は含んでいる。また、初期研修医は漏れている。留学中、産休中の医師など現場に戻る可能性のある産婦人科医は含んでいる。

この図を見ると経験年数11年目から15年目までの群には初期研修医制度が発足した時の空白の2年間が含まれているが、11年目から20年目までのまさに中堅の医師数が「谷間」になっていることが分かる。より経験年数の少ない経験年数10年目までの産婦人科医師数も一年あたりでは10人程度で入局者が多いとは言えない。その時期の男性産婦人科医師数はすでに相当数が産科の現場を離れている21年目から30年目の男性医師数に比べて同程度である。参考図1に産婦人科グランドデザイン2015の全国レベルの年度別産婦人科学会入会者数の推移を示す。こちらは年ごとの入会者数で卒業年度で集計した北海道産婦人科学会の資料とは比較できないし、北海道の統計は卒後10年では少数ではあるがすでに入会後退会した産婦人科医が漏れていることにも留意する必要がある。北海道では経験年数10年目までの男女比はほぼ1対1であるが全国レベルでは新入会員の女性比



参考図1 日本産婦人科学会 年度別入会者数 (産婦人科医) 2014年9月30日現在

率が60%程度になっていることが分かる。産婦人科学会では年間の新入会員者数500名を目標としていた。一時この目標達成寸前まで増加した新入会員者数は再び減少に転じ、2014年度では300人台半ばまで落ち込んでいる。この新入会者数減少の最大の原因は、初期研修から産婦人科が必修から外されたことだと言われている。ちなみに全国レベルでの目標500人を北海道に当てはめると出生数、人口などから4%程度となるがこれは年間20名の新入会者、5年単位では100名に相当する。全国レベルでの入会者数が減少する中で北海道の産婦人科入局者だけが増加するとは考えにくいので、北海道の新入局者もしばらく減少傾向が続くことを覚悟しなければならない。道内三医大の中で最も道外大学出身者の多い北大産婦人科でも、道外からの産婦人科医の中途入局者より道外への転出者のほうがはるかに多いので今後北海道の産婦人科医が道外からの転入によって増加することも期待できない。どこの医局でも医局員は徐々に医局を離れていくものであることを考えると、少なくとも今後20年くらい中堅以上の男性医師は増加しないと考えるべきではない。女性医師数は経験年数20年目以降で著明に少なくなっているが、当時は女性の産婦人科入局者自体が少なかったことも考慮に入れなければならない。

図2に北大産婦人科医局名簿を基にした産婦人科医の「退局するまでのKaplan-Meier曲線」を示す。

北大産婦人科では毎年「教室一年の歩み」を作成している。30年以上の医局在籍者名簿などを基に、昭和57年度入局者からの入退局記録を基に男性131名、女性50名の入局から退局するまでの期間についてKaplan-Meier曲線を作成してみた。基準は北海道産婦人科学会名簿と同様で入局年度は卒業年度に換算しておりまた2016年3月末までの人事記録を含んでいる。退局後再入局している場合は退局しなかったものとみなした。中途入局者は卒業と同時に入局したものとみなした。開業あるいは開業医に就職後も形式的に医局員名簿に残っている場合もある

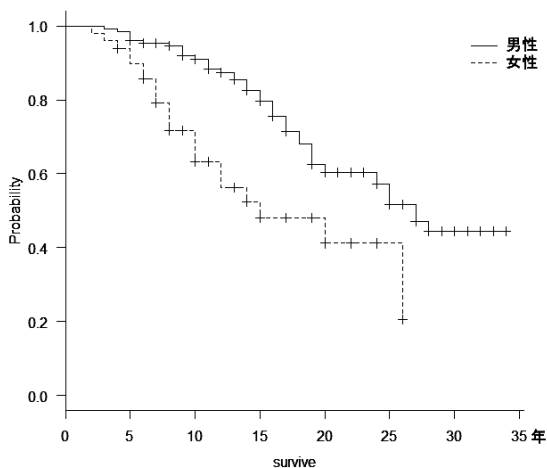


図2 退局するまでのKaplan-Meier曲線

が、開業時に退局したものとみなした。産休、育児、研究従事者は医局員とみなしたが、常勤に戻る意思がないとみなされている医師、非常勤が長期間に及ぶ医師や65歳を超えた医師は実質的退局とみなした。札幌医大、旭川医大、医局外の医師は含まれていないので、直ちにこの北大産婦人科の結果を北海道全体に当てはめることはできない。また過去の結果がそのまま将来を意味するものでもないが、現実には北大以外の大学の状況は北大以上に厳しいと内部ではみられていること、北大でも最近入局後数年で退局する医師が増加している印象があることなどから、実際の北海道全体の産婦人科医師ではさらに退局率が高くなる可能性もあると考えている。

図を見ると男性産婦人科医に比べて女性産婦人科医のほうが退局率の高いのがわかる。女性産婦人科医は経験年数10年目過ぎから急速に産婦人科の現場を離れる割合が増加している。10年後に医局に残っている率は男性で91%、女性で63%である。経験年数25年すなわち50歳前後になると男性、女性ともに半数以下となる。ただこの時点まで勤めた女性産婦人科医は今後も勤務を継続する可能性が高いと考えられている。もともと医局は会社とは異なり終身雇用を前提としていないので、経験年数とともに徐々に開業などにより所属する人数は減っていくのは当然である。医局員の定義も各医局によってさまざまなのでこの図をもって産婦人科医が医局にとどまる率が高いあるいは低いと言うことはできないが、今後の北海道の産婦人科医数を考えるときには現状の医師数とともに図2に示したように一定の割合で産婦人科医が医局を離れていくものであるということ、女性の産婦人科医のほうが医局を離れるまでの年数が短いことを頭に入れる必要がある。

以上のように不完全かつ多くの制約のある集計ではあるが、それでも今回の資料は今後の北海道の周産期医療を考えるうえで基礎資料となると考えて投稿した。

今後の道内の周産期医療の状況を正確に推測することは難しいが、内部ではこれ以外にも定量化できないいくつものネガティブな要因の存在が語り合われている。大学の使命は教育、研究、高度の臨床であるのでこの機能を犠牲にしてまで地域に医師を送ることは考えにくい。また新専門医制度の導入で一時的な回帰はあるかもしれないが、長期的には医局の人事に対する力は今後も低下し続けるであろうという点、札幌の求心力はますます強くなるであろうという点などを加味するだけでも、近い将来今までの病院単位での産婦人科撤退ではなく三次医療圏単位での産婦人科医の決定的な不足が生じてくる可能性が高い。そして数だけでなく中堅以上の医師不足は病院の総合力の低下も招き、その結果として一部の三次医療圏での医療が完結できなくなる事態が生じることになるかもしれない。